

施策① テレワーク環境の整備を通じた移住定住の推進

令和 2 年度に都市部企業のサテライトオフィスの進出の足掛かりとなる、通信環境の整ったシェアオフィス等の整備を支援したほか、テレワーク移住者誘致促進事業費補助の設立などにより、テレワークの推進、多様な暮らしの実現を推進してきました。

各地域において、テレワークによる仕事を前提とした移住・定住を推進するために、テレワーク環境を整備するとともに、事業運営支援、移住定住相談の拠点など、多様な機能をもった地域拠点となる場所づくりを促進します。

【テレワーク等がしやすい環境の整備】

- ・サテライトオフィスの受け皿となるシェアオフィス等の整備、移住定住に関連したテレワーク等の事業運営に必要な支援を実施します。
- ・移住にあたってお試し移住住宅のテレワーク環境の整備や、新しい働き方など、テレワーク環境の整備を通じた移住定住に役立つ情報発信を推進します。

【事例】COWORKING-HUB nanyo sign(南予サイン) (愛媛県内子町)

- ・移住相談窓口を併設したコワーキングスペースです。
- ・南予移住マネージャーを配置し、市町や地域人材と連携しながら、移住希望者と地域の橋渡しや、地域づくりを核とした移住者を受け入れる仕組みづくりを行っています。
- ・コミュニケーションが生まれ、そこに集まる人が繋がり、プロジェクトが生まれ、コミュニティに加わることのできる場所を目指しています。



(資料：えひめ移住ネットホームページ)

施策② 農村・中山間・島しょ部における定住支援

農村集落や中山間地域、島しょ部では人口・世帯数が大幅に減少しており、今後の地域コミュニティの衰退が予想されます。このため、定住人口の回復に向けて、民間の空き家・古民家等に関する情報提供や、公的賃貸住宅の適正な供給、コミュニティ施設の整備等を進めます。

特に、これらの地域において UIJ ターンなどの移住者を獲得する場合には、移住者の仕事の確保も併せてコーディネートすることや、地域でのお試し居住の仕組みや受け皿となる施設が必要であるため、地域の事業者や空き家所有者等との連携による定住支援の取り組みを推進します。

【空き家の活用・賃貸化の促進】

- ・移住・定住の受け皿として賃貸住宅の供給が求められるため、各市町の空き家バンクの取り組みや不動産事業者等とも連携し、空き家を改修して賃貸住宅やお試し移住住宅として活用する方策を、空き家所有者への働きかけなどにより促進します。
- ・公的賃貸住宅の空き家を利用した、移住者向け賃貸住宅としての活用を検討します。

【移住希望者への情報発信】

- ・愛媛県の移住のポータルサイトである「えひめ移住ネット」では、県内各地域の魅力や仕事、住まい、移住や空き家活用に関する支援制度等に関する様々な情報発信を行っています。今後も、引き続き、愛媛県での移住の魅力伝える情報発信を行います。
- ・また、移住希望者が移住のための住まいの確保を行うにあたって、遠方からでも不動産の取引や検討がやりやすくなるように、民間事業者とも連携して不動産取引におけるDXの推進を図ります。

【コミュニティづくりの促進】

- ・市町の取り組みや、住民主体のまちづくり活動と連携しながら、移住の受け入れ支援やコミュニティ形成の活動、それらの活動を行うための空き家等を活用した拠点づくりの取り組みを支援します。
- ・まちづくりに関する、情報提供・相談体制の充実と人材育成等の促進を支援します。地域の活性化や課題解決に取り組む団体等と連携し、移住希望者や学生などの地域貢献への関心を高め、関係人口化を図るとともに、地域づくりの核となる人材を育成します。

【事例】コダテル（愛媛県八幡浜市）

- ・地元を元気にするため、Uターン者によりはじめられた場であり、古民家を改修し、「みんなで企てるヒミツキチ」をコンセプトに運営されています。コダテルの整備にあたっては、「八幡浜市空家等活用促進事業」を活用しています。
- ・利用者の実現したいこと（企て）を形にするコミュニティの場であり、学び場、コワーキングスペース、宿泊施設、地元の人と地域外の人が交流できる場など、多様な機能を併せ持っており、地元の子どもたちから大人まで、さらには八幡浜を訪れる人たちが利用できる場となっています。



（資料：コダテルホームページ）

施策③ 地域における魅力的な居住環境・町並みの維持保全

東予・中予・南予の各地域には歴史的建造物が立地する町並みや、美しい自然環境・田園環境に溶け込む集落や古民家・農家住宅など、個性と魅力ある住宅・住宅地資源が多数存在しており、各地域でこれらの資源を活かした地域の活性化などの取り組みが進められており、こうした取り組みをより一層推進することが必要です。

これら固有の優れた資源を継承し、調和を図りながら、県民、事業者が主体となった、きめ細やかなまちづくりを推進するため、市町、NPO、住宅関連事業者団体、住民団体等による様々な景観づくりとそれを支える活動を支援します。

また、地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あるまちづくりを実施し、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ります。